

富士通グループ概要

本 社 富士通株式会社 FUJITSU LIMITED

所在地 **本店**

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区
上小田中4-1-1
TEL : 044-777-1111

本社事務所

〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2
汐留シティセンター
TEL : 03-6252-2220

設 立 1935年(昭和10年)6月20日

売上高 連結 4兆7,627億円(2004年度)

決算期 3月31日

代表者 代表取締役社長 くろがわ ひろあき 黒川 博昭

資本金 3,246億円(2005年3月末)

従業員 連結 150,970人(2005年3月末)
単独 33,792人(2005年3月末)



本店



本社事務所

お問い合わせ先

環境本部

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1
TEL : 044-754-3413 FAX : 044-754-3326

FUJITSUホームページ「環境活動」および別紙のアンケート
FAX用紙でもお問い合わせを受け付けています。

<http://jp.fujitsu.com/about/eco/contact/>

発行 2005年6月

発行責任者 取締役専務 小倉 正道

企画・編集責任者 環境本部 SD企画統括部 佐藤 貢
The FUJITSU Way推進室 池本 守正

発行部署 富士通株式会社
環境本部 SD企画統括部

2005 富士通グループ 社会・環境報告書の一部または全部を許可なく複写、
複製、転載することを禁じます。

© 2005 FUJITSU LIMITED

編集方針

報告分野

「2005 富士通グループ 社会・環境報告書」では、富士通グループ
独自の行動原理・原則をまとめた「The FUJITSU Way」に基づく
富士通グループの社会的側面・環境側面に関する考え方・取り組み・
成果などを報告しています。

想定読者

お客さま、株主・投資家、社員、お取引先、地域社会、行政、NGO /
NPOなど多様なステークホルダーを读者対象としています。

開示情報の信頼性確保のために

記載内容の信頼性確保をめざして、GRI(Global Reporting Initiative)
の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」、環境省の
「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」、および「事業者の環境
パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)」、経済産業省の「環
境レポーティングガイドライン2001」を参照するとともに、第三者機
関「株式会社新日本環境品質研究所」による審査を受け、審査報
告書を掲載しています。

GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」

<http://www.globalreporting.org/guidelines/2002/2002Japanese.pdf>

環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

<http://www.env.go.jp/policy/report/h15-05/all.pdf>

環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)」

<http://www.env.go.jp/policy/report/h15-01/>

経済産業省「ステークホルダー重視による環境レポーティングガイドライン2001」

http://www.meti.go.jp/policy/eco_business/houkokusho/guideline2001.pdf

双方向コミュニケーションのために

富士通グループは、本報告書を「皆さまと富士通グループとの双
方向コミュニケーション・ツール」と位置づけています。皆さまからのご
意見を、より良い活動に活かしていくために、別紙のアンケートでご
意見をお聞かせください。今後も、さらに読みやすい報告書となるよ
うに努めながら、毎年1回定期的に発行していく予定です。

報告対象組織

環境コミュニケーションや環境社会貢献の取り組みなどの報告は、
富士通と主要子会社(142社 海外含む)を対象としています。一部
未集計の拠点も含まれています。また、環境負荷データの報告は、
富士通と主要製造子会社30社(うち国内22社、海外8社)を対象と
しています。

なお、本文中においては、富士通グループ全体を示す場合は「富士通
グループ」(一部、海外グループ会社は含まれていない場合があります)、
富士通(株)単独を示す場合は「富士通」と表記しています。

主な報告範囲の変更

FDK(株)の持分法適用会社への移行に伴う、連結対象からの除外
ユーティリティ(株)の持分法適用会社への移行に伴う、連結
対象からの除外

物流子会社(株)富士通ロジスティクス)の売却による減少
三重工場における新棟の稼働

報告期間

2004年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)の考え方・取り
組み・成果などを報告しており、記載しているデータは、その実績値で
す。ただし、一部には2004年4月1日以前、2005年4月1日以降6月未
までの考え方や取り組み、活動データなどが含まれています。

FUJITSUホームページでは、本報告書に掲載していない詳細な情報・
データも公開しています。

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、「富士通株式会社とその関係会社」(富士通グループ)の過去と現在の事実だけでなく、
将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手で
きた情報に基づいた仮定なしの判断であり、これらには不確実性が含まれています。従って、将来の事業
活動の結果や将来に起こる事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れが
あります。富士通グループは、このような事象への責任を負いません。読者の皆さまには、以上をご承知い
ただくようお願い申し上げます。

Contents

富士通グループ概要・編集方針	1
富士通グループの現況	3
経営者からのメッセージ	5

持続可能な社会の実現をめざして The FUJITSU Way	9
---------------------------------	---

企業統治と内部統制

コーポレート・ガバナンス	11
コンプライアンス	12
リスクマネジメント	13
知的財産の保護	15
情報セキュリティ	16

Highlights of the Year 2004年度活動ハイライト	18
--------------------------------------	----

Chapter

社会と富士通

お客さまのために	20
社員とともに	24
株主・投資家のために	27
お取引先とともに	28
地域社会・国際社会のために	29

Chapter

地球環境と富士通

環境マネジメント

環境方針	32
目標と実績 第4期環境行動計画の進捗状況	33
環境マネジメントシステム	34
環境経営の強化	36
環境会計	37

環境パフォーマンス

事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)	39
事業活動と環境負荷 パソコンのライフサイクルにおける環境配慮	41
製品の環境対策	43
製品リサイクルの推進	47
環境ソリューションの提供	49
地球温暖化防止の取り組み	51
グリーンファクトリーの推進	53
グリーン調達の推進	57
研究開発	58
環境教育・啓発	59
環境コミュニケーション	60

関連データ	61
第三者審査報告書	62